

番号：140536

国名：アフガニスタン

担当：経済基盤開発部平和構築・都市・地域開発第一課

案件名：カブール首都圏開発計画推進プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：2号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年8月下旬から2014年11月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 1. 25M/M、現地 0. 33M/M、合計 1. 58M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
20日	10日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：7月30日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型) 公示案件(再公示含む) より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ(ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型) 簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)) をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	アフガニスタン／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

(1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

1999年に約200万人であったアフガニスタンの首都カブール市の人口は既に400万人を超えており、本来の人口吸収能力を超えている状況にある。この急激な人口増加によって様々な都市問題が深刻化していることから、JICAは2008年3月から2010年3月にかけて「カブール首都圏開発計画調査」を実施し、カブール首都圏開発のマスタープラン(以下、M/P)を策定した。

上記のM/Pはカブール首都圏を対象とし、カブール市及び同市北郊外のデサブ地域での新都市開発を主な内容としており、カブール市とデサブ新都市開発機構(Dehsabz-Barikab City Development Authority)(以下、DCDA)が主な実施機関とされている。しかしながら、両機関とも事業経験が不足しており、M/Pの実現のためには能力向上が必要な状況にあった。このような背景からアフガニスタンからの要請に基づき、JICAはDCDAとカブール市役所をカウンターパート(C/P)とする技術協力プロジェクト「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト」(以下、本プロジェクト)を2010年5月から2015年5月までの予定で実施している。

本プロジェクトは、DCDAの新都市開発にかかる実施体制の強化、インフラ整備事業実施能力の向上、周辺地域の地域振興、カブール市の都市開発M/Pの改定、都市計画策定能力および都市開発プロジェクト実施・運営能力向上等のプロジェクトのアウトプットに即した専門家チームを派遣するとともに、各アウトプットを網羅する形で本邦研修や第三国でのスタディツアーを中心とした人材育成等を行うという非常に大規模なプロジェクトである。なお、本プロジェクトでは「デサブ・バリカブ地域地形図作成サブプロジェクト(以下、SP)」「カブール市都市計画マスタープラン改訂SP」「既存カブール市道路改善SP」「チャリカル道路及び外郭環状道路計画策定SP」「デサブ地域振興SP」「デサブ南地区インフラ整備SP」「キャパシティ・ディベロップメントSP」「ビジネス・ディベロップメント・サービスSP」「都市開発人材育成SP」等を実施するとともに、プロジェクト関連情報収集のために「LBT(Labor Based Technology)導入可能性検討調査」「都市開発関連制度比較・分析調査」を実施しており、各SPに専門家を派遣している(なお、既存カブール市道路改善SP、デサブ地域振興SP、都市開発人材育成SPを残しすでに終了済み)。

今回実施する本プロジェクトの終了時評価調査では、2015年5月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

また、アフガニスタンの治安状況の悪化に鑑み、本終了時評価の現地調査は、第三国（10. 特記事項(1)参照）にて C/P 等アフガニスタン側関係者や長期専門家を招聘して実施するものとする。

本業務従事者の調査に先駆け、アフガニスタンにおいて本プロジェクトで契約しているローカルコンサルタントによるプロジェクトの自己評価を実施し、本業務従事者は、事前にローカルコンサルタントの自己評価をレビューした上で、第三国にて現地専門家や C/P 等と協議を行う。自己評価の内容と第三国での協議を照らし合わせ、評価分析を実施するものとする。

具体的担当事項は以下のとおりとする。

（1）国内準備期間（2014年8月下旬～9月下旬）

本業務従事者は、6. 業務の背景に記載してある通り、本プロジェクトが、複数の SP により構成され、資金協力や案件実施に関する各種関連調査、など複合的なプログラムとして大規模に実施している背景及び内容を、SP の各報告書等により十分理解した上で、本業務に取り組むこと。

- ①既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料、SP 報告書等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ②本業務従事者は、ローカルコンサルタントが事前に中間レビュー報告書や中間評価グリッド等を参考に実施するプロジェクトの自己評価（8 月下旬を目処に共有）をレビューし、必要に応じて同ローカルコンサルタントを通じて追加のヒアリングを行う。
- ③既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。
- ④評価グリッド（案）に基づき、ローカルコンサルタントの実施した自己評価の内容を参考にしつつ、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他アフガン側関係者（開発業者、裨益者等）、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成し、情報収集を実施する。
- ⑤調査団内の検討のため、評価グリッド（案）を用いて評価デザイン（案）を検討する。
- ⑥対処方針会議やアフガニスタン側関係者との TV 会議等に参加し、現地調査のための情報収集を行う。

（2）現地派遣期間（2014年10月上旬～10月中旬）

- ①プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- ②事前にローカルコンサルタントにより収集されたデータに基づき、プロジェク

ト関係者と自己評価の内容等を確認し、回収した質問票の内容を整理、確認する。

- ③アフガニスタン側 C/P や現地専門家と評価報告書（案）作成のための内容を協議し、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）を精査する。
- ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤国内準備並びに上記②～④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びアフガニスタン側 C/P 等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑦協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。

（3）帰国後整理期間（2014 年 10 月下旬～11 月中旬）

- ①評価調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ②帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ③担当分野の調査結果を整理し、終了時評価調査報告書（案）（和文）を作成するとともに、同報告書全体の取り纏めに協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- （1）評価報告書（英文）
- （2）担当分野に係る終了時評価調査報告書（案）（和文）
- （3）評価調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。留意点は以下のとおり。

- （1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

10. 特記事項

- （1）業務日程／執務環境

- ①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年10月6日～2014年10月15日を予定しています。なお、現地調査は治安の関係上、アフガニスタンではなく第三国（トルコもしくはインド）で実施予定です。渡航先は、アフガニスタン大統領選挙に伴う実施機関の体制が整う時期を考慮し、9月上旬を目処に確定する予定です。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成（予定）は、以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) 評価分析（コンサルタント）
- エ) 技術アドバイザー（JICA）

なお、現地では、7. 業務の内容の記載の通り、自己評価を実施したローカルコンサルタント、C/P等アフガニスタン側関係者及び長期専門家（状況に応じて）が参加する予定です。

③便宜供与内容

当機構による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- エ) 通訳備上
必要に応じ、英語⇄ダリ語の通訳を備上予定
- オ) 現地日程のアレンジ
現地における協議等のスケジュールアレンジ及びローカルコンサルタント及びC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供
あり（ネット環境完備：ホテル等の会議室を想定）

(2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構経済基盤開発部平和構築・都市・地域開発第一課（TEL:03-5226-6950）にて配布します。
 - ・中間レビュー調査報告書（英）
 - ・PDM（最新版）
- ②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト（<http://libopac.jica.go.jp/>）で公開されています。
 - ・「カブール首都圏開発計画調査最終報告書 和文要約」
 - ・「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト カブール市都市計画マスタープラン改訂サブプロジェクト事業完了報告書」（英）
 - ・「カブール首都圏開発計画推進プロジェクトデサブ南初期開発地区地下水開発サブプロジェクト ファイナル・レポート(要約)」
 - ・「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト デサブ・バリカブ地区地形図作成サブプロジェクト事業実施報告書 要約版」
 - ・「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト(キャパシティ・ディベロップメント)サブプロジェクト実施報告書」（英）
 - ・「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト 都市開発人材育成サブプロジェ

- クト業務完了報告書」
- ・「カブール首都圏開発計画推進プロジェクトLBT(Labour based technology) 導入可能性検討調査報告書

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上